

国補正予算への対応

政府では、平成26年12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定し、消費喚起、地方の活性化、災害・復興対策の3点に重点を置いて具体的施策に取り組むこととしている。

これに伴い、国の補正予算（第1号）において、生活者・事業者支援、地方活性化、災害対策等に関する財政措置が講ぜられたことから、本市においても所要の予算措置を講ずることとした。

総額 16億2,705万円〔2月補正予算に計上〕

- 1 地方公共団体が実施する地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し交付される「住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用して、実施する事業

消費喚起対策	2件	12億円
地域経済活性化商品券（プレミアム商品券）		7億5,000万円
ひとつくり応援カタログ商品券		4億5,000万円

- 2 地方公共団体による地方版総合戦略の早期の策定及びこれに関する優良施策の実施に対し交付される「住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用して、実施する事業

	14件	1億3,827万円
就業支援（2件）		1,620万円
就業ポータルサイト創設、インターンシップ促進		
販路開拓（2件）		1,100万円
中小・小規模事業者ニーズ対応型支援、流通・ブランディング		
観光振興（4件）		4,600万円
幕張新都心情報プラットフォーム構築、インバウンド推進		ほか
農業振興（1件）		83万円
地産地消の推進		
少子化対策（3件）		1,450万円
親子ふれあい本の提供、放課後学習支援		ほか
絆の再生（1件）		3,974万円
三世代同居等支援		
地方版総合戦略（1件）		1,000万円
総合戦略策定基礎調査		

- 3 その他国の公共事業等の追加に伴い、実施する事業

	3件	2億8,878万円
下水道の耐震化、河川改修		ほか